

東京都議会議員

酒井大史



会派名称が「都議会民進党」に変更となりました！

平成28年4月1日より、都議会会派「都議会民主党」は名称を変更し、「都議会民進党」となりました。今後も、自由・共生・未来への責任を理念とし、公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会、誰もが排除されることなく共に支え、支えられる共生社会、未来を生きる次世代への責任を果たす社会を実現するために、引き続き、都政改革に邁進して参ります。

本紙も「都議会民進党リポート」となります。これまでの「都議会民主党リポート」と同様、皆さまから都政へのご意見・ご要望をいただけますようお願い致します。

なお本文中の記載は、名称変更前の定例会報告のため「都議会民主党」のままになっています。



会派控室入口にて

平成28年度予算成立！

雇用・子どもの貧困に総合的な対策を

一般会計予算は7兆110億円、前年度に比べて0.8%増加しました。そのうち都債の償還費などを除いた一般歳出は、5兆933億円、4.8%の増加です。好調な税収を背景とした予算編成が行われる中、都議会民主党は、都民が直面している厳しい現実に対応した予算を求めてきました。

代表質問においても、非正規雇用、子どもの貧困や児童虐待、教育格差などの課題に対し、国に先んじて手立てを講じるよう求めました。知事は「28年度予算で、非正規雇用など雇用・就業対策推進、子どもの貧困対策の強化、不登校・中途退学への取組推進などしっかりと支援する」と答弁しました。

28年度予算には、非正規雇用対策54億円、雇用対策・就業支援104億円、子どもの貧困対策680億円、不登校・中途退学対策7億円、児童相談所の体制強化など78億円のほか、都議会民主党が求めてきた事項に予算が措置されました。

医療と介護の連携を強化し

手厚い体制整備を

高齢者が病気を抱え、介護が必要な状態になっても、可能な限り住みながら生活できるよう、医療と介護が連携して、支えることが極めて重要です。

都議会民主党は、次期保健医療計画と高齢者保健福祉計画は、同時期の改定であり、今まで以上に医療介護提供体制を充実し、連携を強化、手厚くする必要があると提案しました。

知事は「大都市東京にふさわしい地域包括ケアシステムを構築する、二つの計画の改定に際し、現場の声を聞きながら一層の連携強化を図っていく」と答えました。

28年度は、医療と介護の連携強化在宅支援52億円、地域包括ケア412億円、認知症対策40億円の予算が実現しました。



非正規雇用対策を急げ！

同一価値労働同一賃金

非正規雇用労働者の平均年収は170万円であり、正規雇用の3分の1にも満たない実態です。

都議会民主党は、格差や貧困解消に雇用就業対策は必須と考え、同一価値労働同一賃金の原則の下、正規雇用転換や処遇改善を求めてきました。第一回定例会でも、知事に取り組みを求めました。

知事は「一気に非正規雇用対策を加速する」と答弁しました。

28年度予算では、正社員転換を促進する助成金の事業規模を大幅に拡大、雇用環境の改善に向けアドバイザーによる企業訪問、処遇改善に取り組む企業への支援を引き続き行うことになりました。

東京都正規雇用転換促進助成金のご案内

東京府県と連携して非正規労働者の正規雇用転換を支援します！！

子どもの貧困対策は急務

総合的な取り組みを

子どもの貧困を改善するため、財政面を含めた公的支援を拡充することは急務です。

都議会民進党は、生まれ育った環境に左右されず教育を受けられるよう新たな東京都版給付型奨学金など、総合的な子どもの貧困対策に取り組むよう提案しました。

知事は「各段階における貧困の連鎖を防ぐ取り組みを充実、子供の貧困対策推進連携部会を新たに設置、首都大学東京の研究も入れて対策を進める」と答弁しました。

28年度は、子どもの居場所創設、地域未来塾、ひとり親家庭への家庭教師派遣など、680億円の予算が実現しました。



子どもの命を守り

虐待死ゼロを

都内でまた児童虐待による大変悲しい死亡事件が起こりました。しかし、虐待問題の本質は、貧困や核家族化、離婚、親の疾患などで、解決は容易ではありません。

急増する相談件数に対して、現場の人手不足も深刻な状況です。そこで、都議会民進党は、知事に児童虐待対策の積極的な取り組みを求めました。

知事は「児童相談所の体制を一層強化し、子供家庭支援センター、学校、保健所など地域の関係機関の力を束ねながら児童虐待防止に全力で取り組む」と答えました。

28年度は、児童相談所の体制強化やグループホーム設置促進事業などに、78億円の予算が措置されました。

家庭の省エネを推進し

スマートエネルギー都市実現を

都は改定する環境基本計画で、家庭部門のCO₂削減目標を2000年度比マイナス20%としています。

都議会民進党は、高い性能の省エネ住宅供給推進、既存住宅省エネリフォームへの支援拡充、再生可能エネルギー利用割合の高い目標実現への取組を求めました。

知事は「国より高い目標実現に向け、キャップ・アンド・トレードを推進、住宅低炭素化の後押しでエネルギー消費量を削減、太陽光発電や地産地消型再エネ電気導入拡大など、需給両面から総合的に施策展開し、世界一の環境先進都市東京を目指す」と答えました。

28年度は、スマートエネルギー化推進151億円、温暖化対策177億円が予算化されました。



待機児童の早期解消

保育士の処遇改善を求める！

都内の待機児童数は7,814人※と昨年から858人減少したものの、依然として希望しても入所できない方が多い状態です。

都議会民進党は、待機児童ゼロの早期実現はもちろんのこと、保育士の処遇改善や人材確保策の推進を求めました。

知事は「保育サービスの利用児童数は目標を超えて増加できたが、ニーズ増大で拡充を一層進めなければならない」と答えました。

28年度は、保育士等キャリアアップ補助、保育人材確保、宿舍借り上げ支援、待機児童解消区市町村支援などに、365億円の予算が措置されました。

※平成27年4月現在。10月現在、11,729人。



伊勢志摩サミット目前

テロ対策に万全を

5月26、27日に、伊勢志摩サミットが開催されますが、過去、サミット会場から離れたロンドンでも、死者多数を出すテロが発生しており、東京でも万全の対策が求められています。

都議会民進党の質問に、警視總監は「ソフトターゲットとなり得る施設の管理者への警備員増強や、防犯カメラ増設の働きかけなど、管理者と連携した警戒の強化にも取り組んでいる」と述べた上で、「今後も、官民連携によるテロ等不法事案の防止に万全を期していく」との決意を述べています。



出典：警視庁

築地市場の移転問題

安全・安心の確保を

都議会民進党は、築地から豊洲に市場が移転する上で、移転用地の安全性を問題視し、汚染土壌が無害化され、安全な状態になっていることを確認するとともに、リスクコミュニケーションなどを通じて、都民に安全宣言できるような状態で開場すべきだと主張してきました。そこで、世界的にも注目される市場の安全・安心の確保に向けた取り組みを求めました。

都は「地下水のモニタリングで万が一、基準値を超える状況が確認された場合には、専門家の知見を受け、都民や市場関係者の安心や理解が得られるよう適切に対処する」と答えました。



都政に対するご意見・ご要望をお寄せ下さい。

FAX 042-528-6525 Eメール access@daishicomcom.com

連絡先：都議会民進党立川事務所（酒井大史事務所内）

〒190-0012 東京都立川市曙町 2-34-6-803 TEL 042-528-6522 FAX 042-528-6525



都政報告

<http://www.daishicomcom.com/>

酒井大史

検索